

令和5年度 第3回大阪府市町村国民健康保険主管課長会議 次第

令和6年1月9日(火) 14:00~16:00
マッセ大阪 大ホール

- (1) 確定係数に基づく市町村標準保険料率の算定結果について
- (2) 第4期大阪府医療費適正化計画について
- (3) 保険者努力支援制度（予防・健康づくり支援）における令和6年度の方針について
- (4) アスマイルの活用事例について
- (5) その他
質疑応答

【資料】

次第

出席者名簿

配席図

府資料

- ・資料1 令和6年度国保「市町村標準保険料率」の本算定結果について（概要）
- ・資料2 市町村別1人あたり保険料（統一保険料率）比較
- ・資料3 令和6年度の事業費納付金の本算定結果（概要）
- ・資料4 令和6年度確定係数に基づく算定結果の主な算定条件
- ・資料5 各市町村の納付金額
- ・資料6 市町村標準保険料率算定上の市町村ごとの賦課割（医療分・後期分・介護分）
- ・資料7 令和6年度標準収納率（現年分）
- ・資料8 令和6年度事業費納付金・本算定結果に係る要因分析について
- ・資料9 第4期大阪府医療費適正化計画（概要版）
- ・資料10 健康アプリ「アスマイル」市町村オプションの導入について
- ・資料11-1 令和6年度能登半島地震にかかる災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について
- ・資料11-2 暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて
- ・資料12 「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について
- ・資料13-1 国民健康保険の被保険者資格に係る確認事務の実施について
- ・資料13-2 「国民健康保険の被保険者資格に係る確認事務の実施について」に関するQ&Aの送付について
- ・資料13-3 国民健康保険の被保険者資格に係る確認事務の実施について（Q&A）

令和5年度 第3回市町村国民健康保険主管課長会議 出席者名簿

No.	市町村名	所属	職名	氏名	備考
1	大阪市	福祉局 生活福祉部 保険年金課	国保広域化担当課長代理	藤井 航一郎	
2	堺市	国民健康保険課	企画係長	神前 和正	
3	岸和田市	保健部健康保険課	課長	片山 浩一	
4	豊中市	健康医療部	保険長兼保険給付課長	鈴木 勝之	
5	池田市	福祉部 国保・年金課	課長	野勢 桃子	
6	吹田市	国民健康保険課	総括参事	竹本 和倫	
7	泉大津市	保険福祉部 保険年金課	課長	草竹 佐季子	
8	高槻市	国民健康保険課	課長	内藤 亮一	
9	貝塚市	健康福祉部 保険年金課	課長	山口 ゆかり	
10	守口市	市民生活部保険課	課長	米田 幸司	
11	枚方市	国民健康保険課	課長代理	草苺 有紀	
12	茨木市	健康医療部 保険年金課	課長	奥野 耕史	
13	八尾市	健康福祉部 健康保険課	次長兼課長	北野 洋英	
14	泉佐野市	健康福祉部 国保年金課	課長	庄司 勝則	
15	富田林市	健康推進部 保険年金課	課長	小野 恵	
16	寝屋川市	市民サービス部 国民健康保険担当	課長	行武 修	
17	河内長野市	市民保健部 保険医療課	課長	上原 泰三	
18	松原市	健康部 保険年金課	課長	藪野 英人	
19	大東市	保健医療部 保険年金課	課長	杉谷 雅志	
20	和泉市	市民生活部 保険年金室 国民健康保険担当	課長	池辺 恵	
21	箕面市	市民部 国民健康保険室	室長	多々 摂子	
22	柏原市	健康部保険年金課	次長兼課長	服部 倫知	
23	羽曳野市	保健福祉部 保険健康室 保険年金課	課長	舟本 美果	
24	門真市	保健福祉部 健康保険課	課長	十河 大輔	
25	摂津市	国保年金課	課長	畑原 陽介	
26	高石市	健幸づくり課	課長	星野 和久	
27	藤井寺市	健康福祉部 保険年金課	次長兼課長	福田 博章	
28	東大阪市	市民生活部 医療保険室 保険管理課	課長	石田 英之	
29	泉南市	福祉保険部 保険年金課	課長	増田 恭	
30	四條畷市	保険年金課	課長	板東 彰	
31	交野市	市民部 医療保険課	課長	村上 務	
32	島本町	健康福祉部 保険年金課	課長	浴 利行	
33	豊能町	生活福祉部 保険課	課長	岡本 めぐみ	
34	能勢町	総務部 住民課	課長	辻 啓行	
35	忠岡町	健康福祉部 保険課	課長	泉 亜希	
36	熊取町	保険年金課	課長	橘 和彦	
37	田尻町	住民部 住民課	課長	中井 宏光	
38	阪南市	健康福祉部	課長	高野 善則	
39	岬町	しあわせ創造部 保険年金課	課長	堀口 雅生	
40	太子町	健康福祉部 保険医療課	課長	松岡 健一	
41	河南町	住民部 保険年金課	課長	桶本 和正	
42	千早赤阪村	健康福祉部 住民課	課長	森田 洋文	
43	大阪狭山市	健康福祉部 保険年金グループ	課長	須貝 仁	
44	大阪府国保連合会	-	事務局次長(兼)企画推進室長	乾 尚秀	
45	大阪府市長会・町村長会	自治振興部	主査	立石 友美	

令和5年度 第3回 大阪府市町村国民健康保険主管課長会議

日時：令和6年1月9日（火） 14:00～17:00（13:30受付開始）

場所：マッセ大阪 大ホール

スクリーン

窓側

府

府

府

府

府

府

府

府

府

府

府

府

府

府

入口

大阪市

堺市

岸和田市

豊中市

池田市

吹田市

泉大津市

高槻市

貝塚市

守口市

枚方市

茨木市

八尾市

泉佐野市

富田林市

寝屋川市

河内長野市

松原市

大東市

和泉市

箕面市

柏原市

羽曳野市

門真市

摂津市

高石市

藤井寺市

東大阪市

泉南市

四條畷市

交野市

島本町

豊能町

能勢町

忠岡町

熊取町

田尻町

阪南市

岬町

太子町

河南町

千早赤阪村

大阪狭山市

国保連合会

市長会

町村長会

令和6年度国保「市町村標準保険料率」の本算定結果について(概要)

令和6年1月
健康医療部健康推進室国民健康保険課

【算定結果概要（令和6年1月 確定係数）】

市町村標準保険料率（大阪府統一保険料率）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.56%	35,040円	34,803円	65万円
後期分	3.12%	11,167円	11,091円	22万円
介護分	2.64%	19,389円	0円	17万円

(参考：令和5年度本算定)

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.18%	33,730円	33,698円	65万円
後期分	2.97%	10,584円	10,574円	20万円
介護分	2.61%	19,552円	0円	17万円

【主な算定条件（概要）】

- 府内全体で必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数に応じて按分
- 統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない
- 保険料算定式
医療分・後期分：3方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割6：平等割4）
介護分：2方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）
- 平成30年度からの追加公費のうち、普通調整交付金、特別調整交付金（子ども被保険者数）、保険者努力支援制度（都道府県分及び市町村分（一部））等を算入

【主な変動要因（概要）】

- 算定上の推計被保険者数 約159.6万人
※ 令和6年度における70歳以上被保険者数の減少（団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行）及び社会保険の適用拡大の影響を踏まえて推計
- 算定上の1人あたり費用の増減要因
(増要因)
保険給付費の増（約9,600円）、後期高齢者支援金の増（約3,100円）、
保険料減免費用の増（約1,600円）
(減要因)
財政調整事業による保険料抑制（約5,100円）、療養給付費等負担金の増（約2,400円）、
普通調整交付金の増（約1,600円）

【本算定における保険料抑制のための工夫】

- 財政調整事業による保険料抑制財源の確保（約188億円）
(内訳)
・都道府県繰入金（2号）の全額1号振替（約51億円）
・保険者努力支援制度交付金（都道府県分）の活用及び（市町村分）の一部活用（約53億円）
・市町村からの事業費納付金を通じた保険料抑制（約11億円）
・過年度の保険料収納額（見込）の活用（約74億円）
- 特例基金（財政基盤強化分）の活用（6億円）
- 財政安定化基金積立金（前期高齢者交付金の留保額）の調整（約23億円）

【参考】 <都道府県標準保険料率>

医療分		支援金分		介護分	
所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割
9.66%	58,400円	3.16%	18,611円	2.66%	19,389円

※都道府県標準保険料率とは、都道府県比較を行うために2方式（所得割、均等割）で算出したもの。

市町村別1人あたり保険料(統一保険料率)比較

市町村名		1人あたり保険料額の比較			
		令和6年度 保険料収納必要額 【本算定】 ※	令和5年度 保険料収納必要額	令和5年度 保険料収納必要額 と 今回算定との差額	伸び率(%)
		A	B	A-B	(A-B)/B
府内全体・平均		165,691	162,417	3,274	2.02%
1	大阪市	164,300	160,781	3,519	2.19%
2	堺市	161,951	159,690	2,261	1.42%
3	岸和田市	159,965	157,504	2,461	1.56%
4	豊中市	177,966	173,408	4,557	2.63%
5	池田市	180,994	172,817	8,176	4.73%
6	吹田市	177,827	174,841	2,986	1.71%
7	泉大津市	162,041	158,254	3,787	2.39%
8	高槻市	173,286	170,193	3,094	1.82%
9	貝塚市	161,000	157,821	3,179	2.01%
10	守口市	158,368	154,719	3,649	2.36%
11	枚方市	167,204	163,597	3,608	2.21%
12	茨木市	178,731	175,059	3,672	2.10%
13	八尾市	165,067	159,510	5,556	3.48%
14	泉佐野市	164,731	164,165	566	0.34%
15	富田林市	165,301	162,706	2,595	1.59%
16	寝屋川市	155,652	152,970	2,682	1.75%
17	河内長野市	166,600	164,332	2,268	1.38%
18	松原市	155,682	152,943	2,739	1.79%
19	大東市	157,299	154,712	2,588	1.67%
20	和泉市	166,244	164,019	2,225	1.36%
21	箕面市	183,805	179,898	3,907	2.17%
22	柏原市	166,535	162,740	3,796	2.33%
23	羽曳野市	164,481	161,269	3,212	1.99%
24	門真市	157,918	154,829	3,088	1.99%
25	摂津市	170,084	167,955	2,129	1.27%
26	高石市	166,005	160,409	5,596	3.49%
27	藤井寺市	160,652	156,779	3,873	2.47%
28	東大阪市	163,192	160,810	2,382	1.48%
29	泉南市	137,816	136,005	1,811	1.33%
30	四條畷市	165,622	162,834	2,788	1.71%
31	交野市	174,822	172,858	1,964	1.14%
32	島本町	175,419	172,707	2,712	1.57%
33	豊能町	173,198	171,937	1,261	0.73%
34	能勢町	162,621	161,174	1,447	0.90%
35	忠岡町	155,723	152,898	2,825	1.85%
36	熊取町	168,551	165,452	3,100	1.87%
37	田尻町	158,468	156,199	2,270	1.45%
38	阪南市	158,153	155,038	3,115	2.01%
39	岬町	161,641	158,474	3,166	2.00%
40	太子町	174,003	169,728	4,276	2.52%
41	河南町	164,779	162,903	1,877	1.15%
42	千早赤阪村	171,876	170,737	1,139	0.67%
43	大阪狭山市	175,297	172,371	2,926	1.70%

令和6年度の事業費納付金の本算定結果（概要）

【主な変動要因】

≪1人あたり保険料収納必要額の主な増要素≫

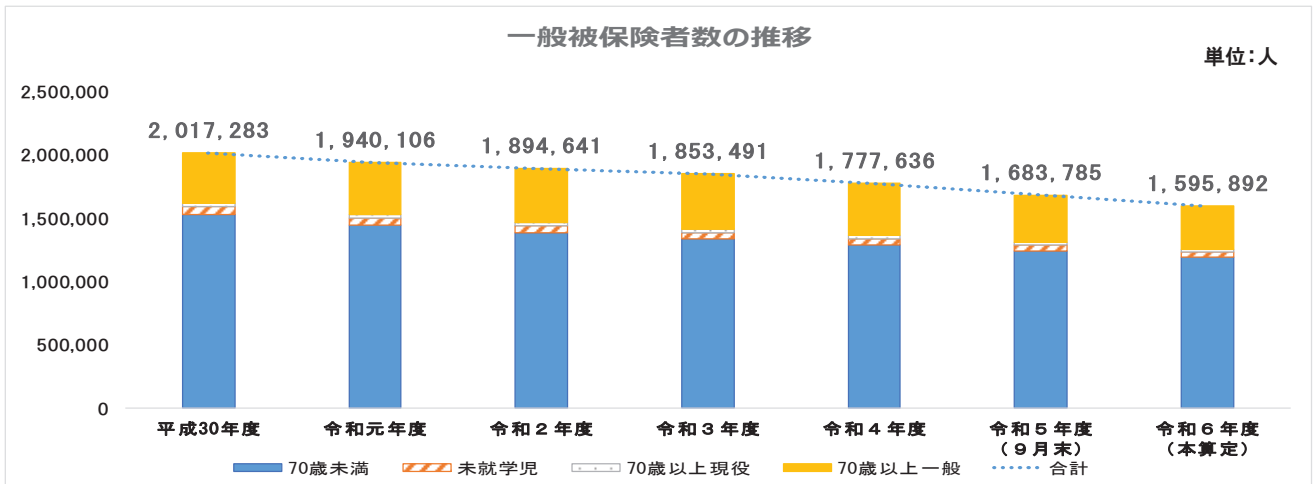
- ・ 保険給付費の増 【1人あたり約 9,600円】
- ・ 後期高齢者支援金の増 【1人あたり約 3,100円】
- ・ 保険料減免費用の増 【1人あたり約 1,600円】

≪1人あたり保険料収納必要額の主な減要素≫

- ・ 財政調整事業による保険料抑制 【1人あたり約 5,100円】
- ・ 療養給付費等負担金の増 【1人あたり約 2,400円】
- ・ 普通調整交付金の増 【1人あたり約 1,600円】

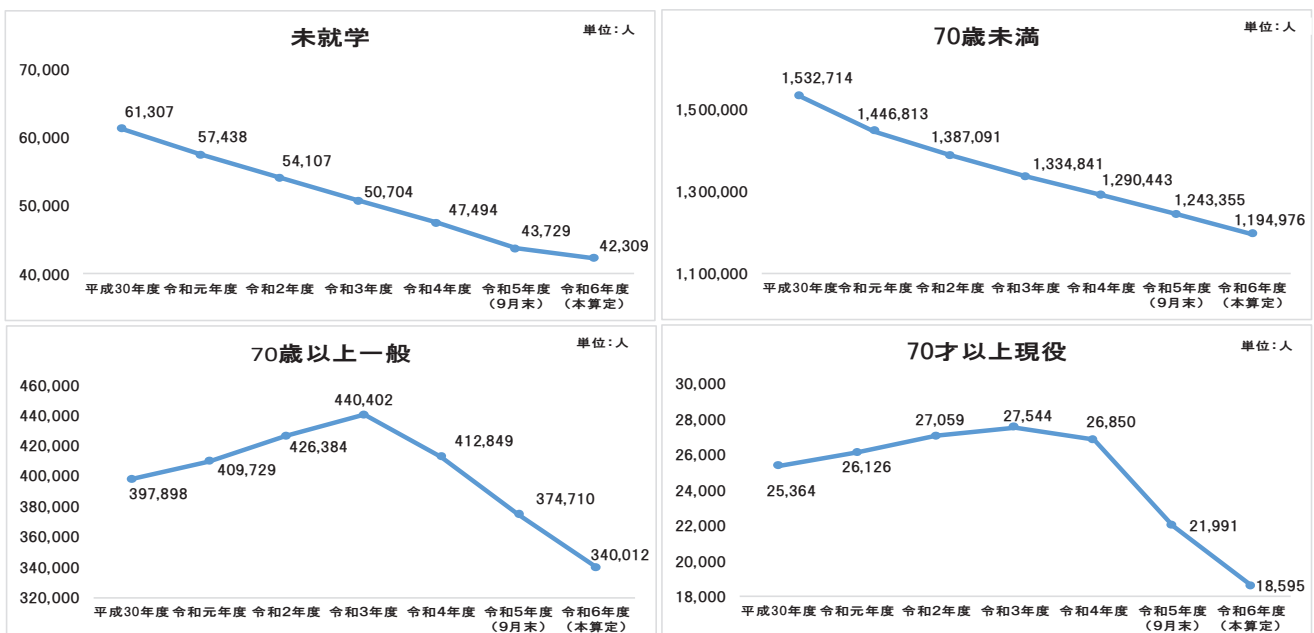
≪被保険者数≫

- 少子高齢化の影響を受ける中、団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行したことから、令和4年度以降は、70歳以上を含む全区分において被保険者数は減少傾向にある。
なお、コロナ禍の影響により、令和2年度及び令和3年度の減少率は鈍化傾向であったが、社会保険の適用拡大の影響もあり、令和4年度以降、減少率は拡大傾向にある。



■被保険者数の比較 令和6年度推計 159.6万人

令和5年度（9月末）時点から▲約8.8万人減（▲5.2%）、うち、70歳以上は▲4.3万人減

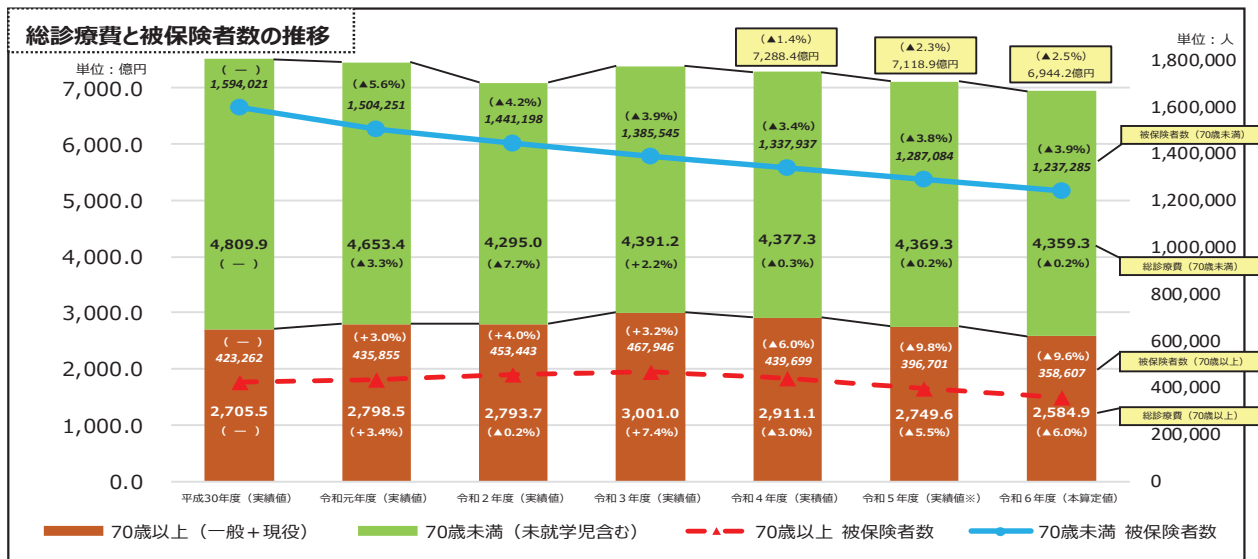


《保険給付費》

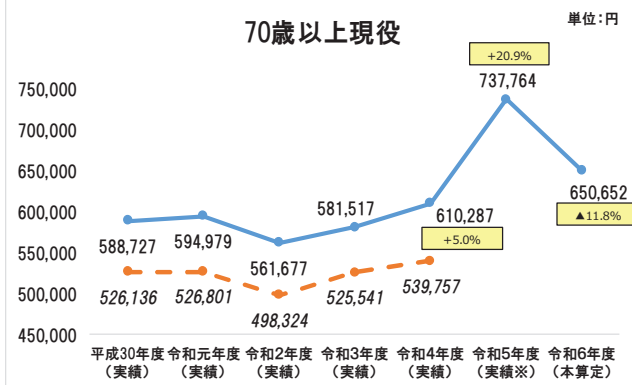
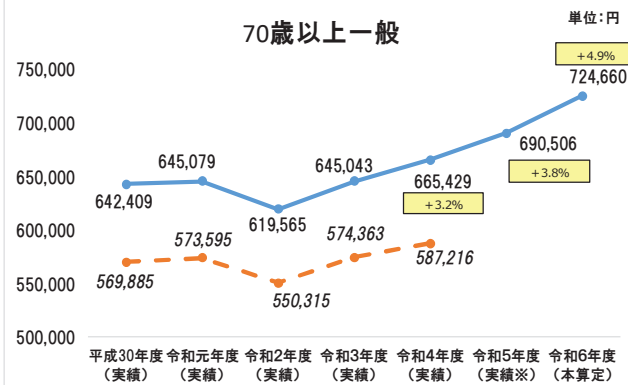
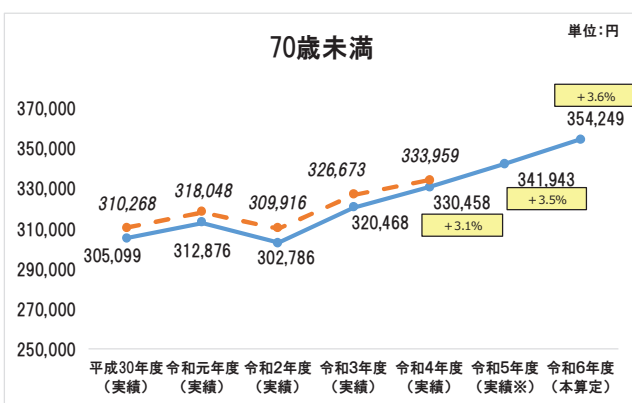
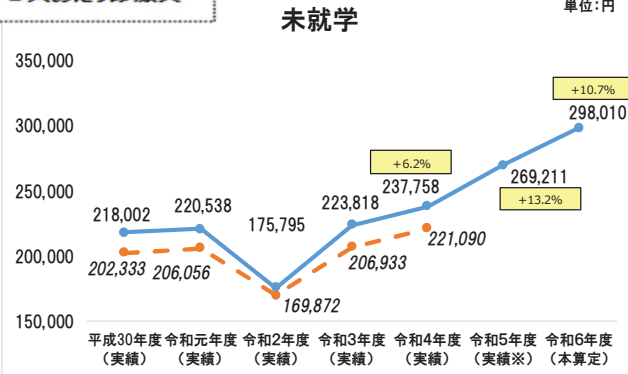
【診療費】

○ 令和6年度総診療費の推計結果は、70歳以上については、令和4年からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数が大きく減少に転じていることから、前年度比約6.0%減少となっているが、被保険者全体の約7割を占める70歳未満については、被保険者数の減少が70歳以上ほどの減少率とはなっていないことから、前年度比約0.2%の微減となっている。(P2上図参照)

一方で、1人あたり診療費については、コロナ禍の診療控えの影響を受けた令和2年度を除き、70歳以上現役を除くすべての年齢区分において、増加傾向が続いている。(P2下図参照)



1人あたり診療費

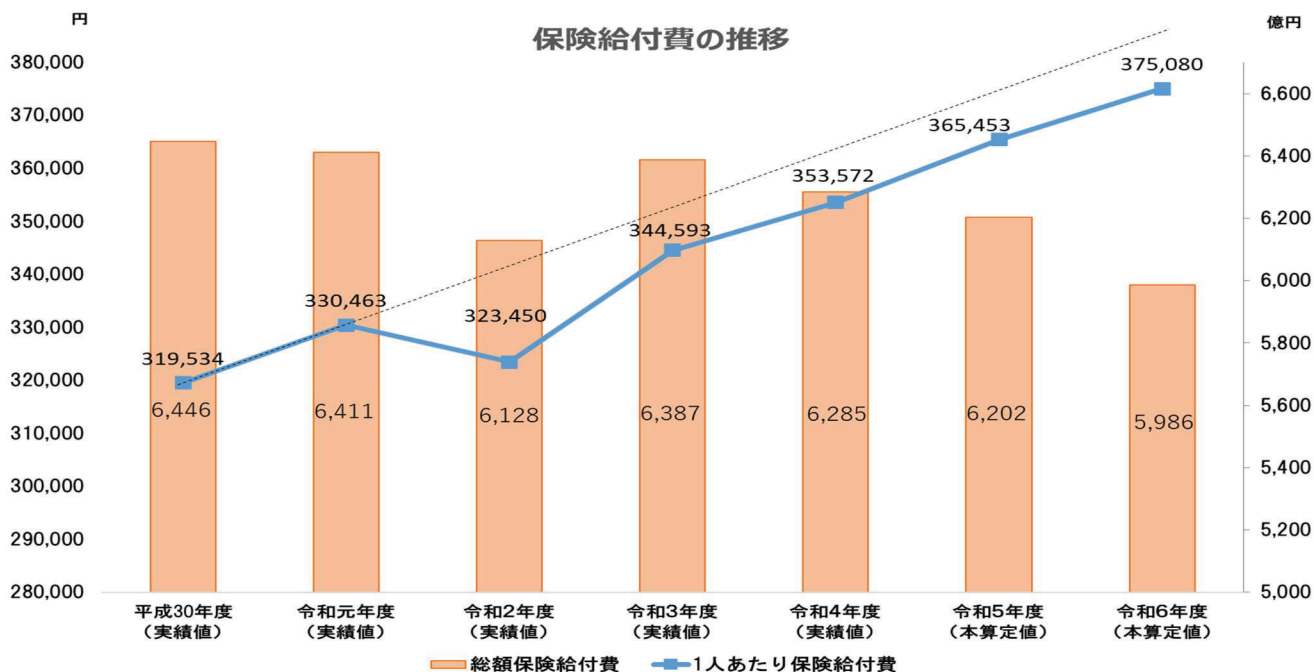


(実線：府の1人あたり診療費推移 破線：全国の1人あたり診療費推移)

※令和5年度実績：令和5年6月(診療月：3月)～11月(診療月：8月)月報C表の総額診療費の実績をベースに令和4年3月～8月実績から令和4年9月～令和5年2月実績の伸び率を用いて推計したもの

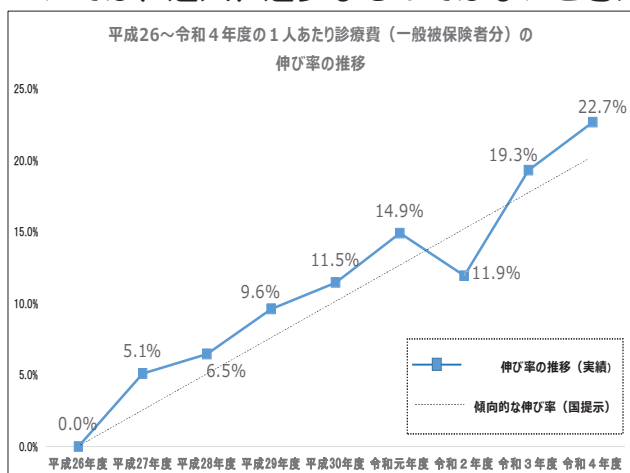
【国の推計方法ツールを活用】

○ 過去2年間（推計値を含む）の伸び率により推計（国の推計ツールを活用）。1人あたり保険給付費は、令和2年度のコロナ禍の診療控えからの回復・反動の影響により令和3年度は、大幅な増加となったが、令和4年度以降も増加傾向は継続しており、この傾向をもとに推計した令和6年度本算定値は、前年度本算定値より約2.6%増の375,080円となっている。

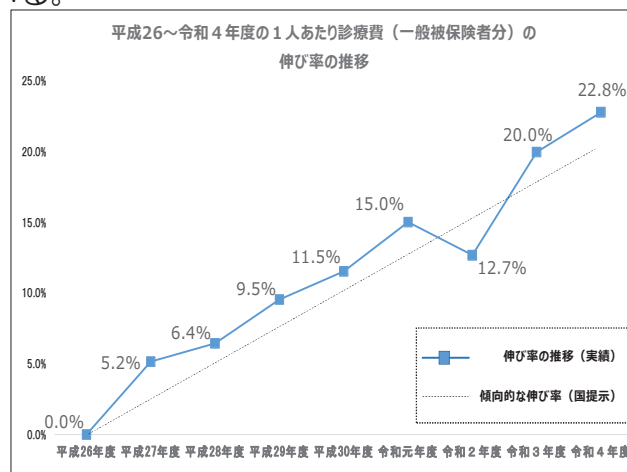


	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人あたり保険給付費	330,463円	323,450円	344,593円	353,572円	365,453円	375,080円
対前年度増減額	+10,929円	▲7,013円	+21,143円	+8,979円	+11,881円	+9,628円
対前年度増減率	+約3.4%	▲約2.1%	+約6.5%	+約2.6%	+約3.4%	+約2.6%

○ なお、大阪府における平成26年度を基準とした令和4年度までの1人あたり診療費の伸び率の傾向は、国が示す全国的な伸び率と同じ傾向を示しており、今回の算定結果については、過大、過少なものではないと考えている。



(大阪府)



(国 係数通知【参考資料】より)

《後期高齢者支援金及び介護納付金》

- 後期高齢者支援金は高齢化の進展、団塊世代の移行等の影響により、令和5年度事業費納付金ほどの増加幅ではないが、1人あたりで約3,100円と大幅な増となっている。
また、介護納付金においても全国的に介護給付費が増加傾向にあることから、1人あたりで約620円の増となっている。

《今後の対応方針》

【国への要望】

- 令和6年度の事業費納付金算定にあたっては、保険料完全統一への円滑かつ確実な移行に向けて、被保険者の負担軽減を図ることが重要であることから、新たな財政調整事業の構築等により可能な限りの財源確保に努めるものの、医療費の増嵩傾向や超高齢社会の進展に伴う負担増の影響により、保険料の上昇は避けられない状況にある。

そのため、全国に先駆けて保険料を完全統一する大阪府における被保険者の負担軽減を図るため、①「後期高齢者医療制度への移行に伴う後期高齢者支援金の増加等に対する国の追加公費の投入などのさらなる公費拡充」、②「全国で先鞭となる大阪府の保険料完全統一への円滑かつ確実な移行を図るための激変緩和措置等」が講じられるよう要望を行ったところである。

令和6年度統一保険料に対する激変緩和措置等の財政支援の実現は叶わなかったが、完全統一達成団体に対する国の支援の実現に向けて、国に対し働きかけていく。

また、国民健康保険制度の構造的問題の抜本的解決に向け、被用者保険を含む医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の検討を進めるとともに、財政基盤強化のためのさらなる財政支援について、制度設計に責任を持つ国に対し、引き続き要望していく。

【医療費適正化の推進】

- 医療費の増加が見込まれる中、今後とも、国民健康保険ヘルスアップ支援事業等により、特定健診・特定保健指導の実施率の向上など、市町村の取組みの底上げを促進しながら、健康づくり・医療費の適正化の取組みを推進することで、被保険者の負担軽減につなげていく。

さらに、令和2年度に創設された予防・健康づくり支援交付金（事業費連動分）において、内示額として約11.3億円（国の財源規模等の見直しにより、前年度比約18.8億円減）のインセンティブを獲得したが、今後とも、当該インセンティブの獲得に努めていく。

【国保財政運営】

- 令和6年度の保険料完全統一を踏まえ、国民健康保険制度の枠組みの中で、限られた財源を有効活用し、府内統一保険料の抑制・平準化を図っていくことが必要である。

そのため、これまでの各市町村の激変緩和措置を補う仕組みや府と市町村の国民健康保険特別会計における財源配分の見直し等による財政調整事業を構築したところであるが、引き続き、国民健康保険特別会計のあり方や1人あたり保険料額上昇の抑制に向けた方策について、府と代表市町村等で構成される広域化調整会議の場等を通じて、検討していく。

■ 令和6年度確定係数に基づく算定結果の主な算定条件

項目	設定内容	備考
対象年度	令和6年度（事業費納付金制度に基づき国から示された確定係数を基に算定）	
医療費水準の反映係数(α)	α=0（医療費水準を反映しない）	保険料率の統一のため
高額医療費の負担方法	府内で共同負担	保険料率の統一のため
収納率による事業費納付金の調整	行	保険料率の統一のため
前期高齢者交付金等、後期高齢者交付金等、介護納付金の精算	都道府県単位で加除	保険料率の統一のため
市町村標準保険料率の算定方式	3方式【所得割・均等割・平等割】(ただし、介護納付金分保険料は、所得割・均等割の2方式)	府内の標準的な算定方法を3方式とする
事業費納付金の按分方式	3方式(ただし、介護納付金分は2方式)	保険料率の統一のため、市町村標準保険料率と同じ方式とする
事業費納付金の按分割合	所得割=β（医療分=0.8559…、支援金分=0.8656…、介護分=0.8338…）；均等割=0.6、平等割=0.4	
標準的な取納率	府内平均で「93.88%」となる設定	規模別基準取納率：▲1.0% インセンティブ値：1/2 努力値：+0.5%に設定
算入していない公費・経費	・保険者努力支援制度(市町村分) ・特別調整交付金(市町村分(子ども、算定可能以外)) ・保険者努力支援交付金(事業費運動分)	
事業費納付金試算の対象とする経費 【+要素】	医療分	国から示された係数に基づき推計した値
	後期	国から示された係数に基づき推計した値
	支援分	国から示された係数に基づき推計した値
	介護分	国から示された係数に基づき推計した値
	医療分	国から示された係数に基づき推計した値
	後期	国から示された係数に基づき推計した値
	支援分	国から示された係数に基づき推計した値
	介護分	国から示された係数に基づき推計した値
	医療分	国から示された係数に基づき推計した値
	後期	国から示された係数に基づき推計した値
事業費納付金試算の対象とする公費 【▲要素】	前期高齢者交付金	国から示された係数に基づき推計した値
	療養給付費等負担金	国から示された係数に基づき推計した値
	国普通調整交付金	国から示された係数に基づき推計した値
	国特別調整交付金(子ども、算定可能)	国から示された係数に基づき推計した値
	都道府県繰入金(1号分)	令和6年度予算額
	都道府県繰入金(2号→1号振替分)	国から示された係数に基づき推計した値
	過年度調整	国から示された係数に基づき推計した値
	高額医療費負担金	国から示された係数に基づき推計した値
	特別高額医療費共同事業交付金	国から示された係数に基づき推計した値
	特別高額医療費共同事業負担金	国から示された係数に基づき推計した値
財政調整事業(事業費納付金)	国から示された係数に基づき推計した値	
財政調整事業(保険者努力支援制度)	国から示された係数に基づき推計した値	
特定健診等負担金	国から示された係数に基づき推計した値	
財政安定化支援事業(法定繰入)	国から示された係数に基づき推計した値	
保険者支援制度(医療分)(法定繰入)	国から示された係数に基づき推計した値	
出産育児諸費(法定繰入)	国から示された係数に基づき推計した値	
過年度取納見込み	国から示された係数に基づき推計した値	
後期高齢者支援金(退職分)	国から示された係数に基づき推計した値	
後期高齢者支援金負担金	国から示された係数に基づき推計した値	
国普通調整交付金	令和6年度予算額	
都道府県繰入金(1号分)	国から示された係数に基づき推計した値	
都道府県繰入金(2号→1号振替分)	国から示された係数に基づき推計した値	
保険者支援制度(後期分)(法定繰入)	国から示された係数に基づき推計した値	
過年度取納見込み	国から示された係数に基づき推計した値	
介護納付金負担金	国から示された係数に基づき推計した値	
国普通調整交付金	国から示された係数に基づき推計した値	
都道府県繰入金(1号分)	国から示された係数に基づき推計した値	
都道府県繰入金(2号→1号振替分)	国から示された係数に基づき推計した値	
保険者支援制度(介護分)(法定繰入)	国から示された係数に基づき推計した値	
過年度取納見込み	国から示された係数に基づき推計した値	

資料6

■市町村標準保険料率算定上の市町村ごとの賦課割合(医療分)

単位:円

β = 0.8559768272896 (医療分)

市町村	保険料賦課総額(一般被保険者 医療分)										賦課割合 (均等割を60とした場合)			所得割	均等割	平等割
	所得割			均等割			合計				所得割	均等割	平等割			
	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア							
府内全体	79,777,148,935	55,920,076,146	37,280,050,767	172,977,275,848	85.6	60.0	40.0	46.1	32.3	21.6						
1 大阪市	26,707,835,719	19,034,996,401	13,395,214,149	59,138,046,269	84.2	60.0	42.2	45.2	32.2	22.7						
2 堺市	6,825,766,481	4,995,829,827	3,269,773,852	15,091,370,160	82.0	60.0	39.3	45.2	33.1	21.7						
3 岸和田市	1,627,974,555	1,220,759,007	767,100,431	3,615,833,993	80.0	60.0	37.7	45.0	33.8	21.2						
4 豊中市	3,823,187,018	2,303,810,763	1,524,664,746	7,651,662,527	99.6	60.0	39.7	50.0	30.1	19.9						
5 池田市	996,395,144	585,974,135	393,486,569	1,975,855,848	102.0	60.0	40.3	50.4	29.7	19.9						
6 吹田市	3,289,222,667	1,987,960,087	1,328,826,349	6,606,009,103	99.3	60.0	40.1	49.8	30.1	19.9						
7 泉大津市	603,983,414	443,045,922	287,057,954	1,334,087,290	81.8	60.0	38.9	45.3	33.2	21.5						
8 高槻市	3,089,644,837	1,983,439,926	1,298,512,639	6,371,597,402	93.5	60.0	39.3	48.5	31.1	20.4						
9 貝塚市	663,651,388	498,689,462	318,137,337	1,480,478,187	79.8	60.0	38.3	44.8	33.7	21.5						
10 守口市	1,134,695,350	867,415,518	569,173,833	2,571,284,701	78.5	60.0	39.4	44.1	33.7	22.1						
11 枚方市	3,332,784,852	2,314,217,646	1,515,546,271	7,162,548,769	86.4	60.0	39.3	46.5	32.3	21.2						
12 茨木市	2,509,590,281	1,514,884,874	1,000,248,010	5,024,723,165	99.4	60.0	39.6	49.9	30.1	19.9						
13 八尾市	2,396,946,067	1,681,359,975	1,081,896,647	5,160,202,689	85.5	60.0	38.6	46.5	32.6	21.0						
14 泉佐野市	855,971,144	618,000,707	394,147,833	1,868,119,684	83.1	60.0	38.3	45.8	33.1	21.1						
15 富田林市	1,006,247,457	727,255,466	471,063,216	2,204,566,139	83.0	60.0	38.9	45.6	33.0	21.4						
16 寝屋川市	1,949,686,568	1,506,265,031	977,347,412	4,433,299,011	77.7	60.0	38.9	44.0	34.0	22.0						
17 河内長野市	979,313,525	680,336,889	434,310,888	2,093,961,302	86.4	60.0	38.3	46.8	32.5	20.7						
18 松原市	979,977,131	784,370,687	505,936,163	2,270,283,981	75.0	60.0	38.7	43.2	34.5	22.3						
19 大東市	982,268,721	771,440,923	494,868,701	2,248,578,345	76.4	60.0	38.5	43.7	34.3	22.0						
20 和泉市	1,636,545,107	1,126,080,892	691,507,575	3,454,133,574	87.2	60.0	36.8	47.4	32.6	20.0						
21 箕面市	1,347,636,149	781,462,366	507,119,476	2,636,217,991	103.5	60.0	38.9	51.1	29.6	19.2						
22 柏原市	606,471,909	428,083,837	276,616,952	1,311,172,698	85.0	60.0	38.8	46.3	32.6	21.1						
23 羽曳野市	1,017,428,014	731,775,628	461,144,264	2,210,347,996	83.4	60.0	37.8	46.0	33.1	20.9						
24 門真市	1,057,342,330	830,728,624	559,394,094	2,447,465,048	76.4	60.0	40.4	43.2	33.9	22.9						
25 摂津市	770,230,414	506,328,185	321,930,901	1,598,489,500	91.3	60.0	38.1	48.2	31.7	20.1						
26 高石市	495,588,653	347,281,568	220,757,590	1,063,627,811	85.6	60.0	38.1	46.6	32.7	20.8						
27 藤井寺市	538,985,144	405,237,749	255,108,487	1,199,331,380	79.8	60.0	37.8	44.9	33.8	21.3						
28 東大阪市	4,192,932,959	3,118,631,221	2,065,856,693	9,377,420,873	80.7	60.0	39.7	44.7	33.3	22.0						
29 泉南市	492,567,569	489,403,859	246,860,095	1,228,831,523	60.4	60.0	30.3	40.1	39.8	20.1						
30 四條畷市	472,378,287	333,686,043	207,114,680	1,013,179,010	84.9	60.0	37.2	46.6	32.9	20.4						
31 交野市	684,378,848	433,585,119	277,417,428	1,395,381,395	94.7	60.0	38.4	49.0	31.1	19.9						
32 島本町	262,791,809	170,364,543	110,918,247	544,074,599	92.6	60.0	39.1	48.3	31.3	20.4						
33 豊能町	221,484,487	140,545,492	87,321,582	449,351,561	94.6	60.0	37.3	49.3	31.3	19.4						
34 能勢町	117,318,884	85,953,192	52,135,405	255,407,441	81.9	60.0	36.4	45.9	33.7	20.4						
35 忠岡町	134,081,182	108,974,440	68,144,941	311,200,563	73.8	60.0	37.5	43.1	35.0	21.9						
36 熊取町	412,971,548	280,039,783	168,134,939	861,146,270	88.5	60.0	36.0	48.0	32.5	19.5						
37 龍泉町	58,959,271	47,444,178	29,374,020	135,777,469	74.6	60.0	37.1	43.4	34.9	21.6						
38 阪南市	449,136,620	342,481,086	215,919,926	1,007,537,632	78.7	60.0	37.8	44.6	34.0	21.4						
39 岬町	155,803,526	117,243,884	74,305,133	347,352,543	79.7	60.0	38.0	44.9	33.8	21.4						
40 太子町	133,040,006	86,408,672	50,499,648	269,948,326	92.4	60.0	35.1	49.3	32.0	18.7						
41 河南町	152,629,673	106,381,479	64,455,787	323,466,939	86.1	60.0	36.4	47.2	32.9	19.9						
42 千早赤阪村	60,836,385	41,136,975	24,292,732	126,266,092	88.7	60.0	35.4	48.2	32.6	19.2						
43 大阪狭山市	550,467,842	340,764,125	216,407,172	1,107,639,139	96.9	60.0	38.1	49.7	30.8	19.5						

■市町村標準保険料率算定上の市町村ごとの賦課割合(後期分)

単位:円

$\beta = 0.8656871674824$ (後期分)

府内全体	保険料賦課総額(一般被保険者 後期分)				賦課割合(均等割を60とした場合)				賦課割合(100分率)							
	所得割		均等割		シエア		シエア		所得割		均等割		所得割		均等割	
	25,712,206,423	シエア	17,820,899,318	シエア	11,880,599,549	シエア	シエア	シエア	β	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割
1 大阪市	8,590,101,079	33.41%	6,066,171,178	34.04%	4,268,856,179	35.93%	18,925,128,436	34.15%	85.0	60.0	40.0	46.4	32.2	21.4	22.6	21.5
2 堺市	2,201,640,439	8.56%	1,592,096,908	8.93%	1,042,028,456	8.77%	4,835,765,803	8.73%	83.0	60.0	39.3	45.4	32.9	21.5	21.1	19.9
3 岸和田市	526,010,310	2.05%	389,037,799	2.18%	244,463,536	2.06%	1,159,511,645	2.09%	81.1	60.0	37.7	45.4	33.6	21.1	19.9	19.8
4 豊中市	1,226,518,756	4.77%	734,190,339	4.12%	485,888,053	4.09%	2,446,597,148	4.42%	100.2	60.0	39.7	50.1	30.0	29.5	20.0	20.4
5 池田市	321,945,169	1.25%	186,741,270	1.05%	125,398,337	1.06%	634,084,776	1.14%	103.4	60.0	40.3	50.8	30.0	20.0	21.4	21.4
6 吹田市	1,056,171,175	4.11%	633,533,410	3.56%	423,477,259	3.56%	2,113,181,844	3.81%	100.0	60.0	40.1	46.9	32.1	21.0	20.8	20.8
7 泉大津市	194,897,895	0.76%	141,192,168	0.79%	91,481,115	0.77%	427,571,178	0.77%	82.8	60.0	38.9	45.6	33.0	21.4	20.3	20.3
8 高槻市	995,838,576	3.87%	632,092,902	3.55%	413,816,729	3.48%	2,041,748,207	3.68%	94.5	60.0	39.3	48.8	31.0	20.3	21.4	21.4
9 貝塚市	214,344,856	0.83%	158,924,940	0.89%	101,385,654	0.85%	474,655,450	0.86%	80.9	60.0	38.3	45.2	33.5	21.4	22.0	22.0
10 守口市	365,915,956	1.42%	276,432,467	1.55%	181,387,263	1.53%	823,735,686	1.49%	79.4	60.0	39.4	44.4	33.6	22.0	21.0	21.0
11 枚方市	1,076,361,921	4.19%	737,506,858	4.14%	482,982,130	4.07%	2,296,850,909	4.14%	87.6	60.0	39.3	46.9	32.1	21.0	20.9	20.9
12 茨木市	807,132,422	3.14%	482,771,353	2.71%	318,764,213	2.68%	1,608,667,988	2.90%	100.3	60.0	39.6	50.2	30.0	19.8	20.6	20.6
13 八尾市	773,105,016	3.01%	535,824,500	3.01%	344,784,423	2.90%	1,653,713,939	2.98%	86.6	60.0	38.6	46.7	32.4	20.8	21.0	21.0
14 泉佐野市	276,427,875	1.08%	196,947,665	1.11%	125,609,072	1.06%	598,984,612	1.08%	84.2	60.0	38.3	46.1	32.9	21.0	20.9	20.9
15 豊田林市	337,011,850	1.31%	231,765,536	1.30%	150,120,864	1.26%	718,898,250	1.30%	87.2	60.0	38.9	46.9	32.2	20.9	20.9	20.9
16 寝屋川市	629,812,681	2.45%	480,024,337	2.69%	311,466,132	2.62%	1,421,303,150	2.56%	78.7	60.0	38.9	44.3	33.8	21.9	21.9	21.9
17 河内長野市	316,704,848	1.23%	216,810,281	1.22%	138,408,442	1.16%	671,926,571	1.21%	87.6	60.0	38.3	47.1	32.3	20.6	20.6	20.6
18 松原市	316,282,401	1.23%	249,967,311	1.40%	161,234,356	1.36%	727,484,068	1.31%	75.9	60.0	38.7	43.5	34.4	22.2	21.9	21.9
19 大東市	316,668,688	1.23%	245,846,787	1.38%	157,707,319	1.33%	720,222,794	1.30%	77.3	60.0	38.5	44.0	34.1	21.9	22.7	22.7
20 和泉市	528,426,072	2.06%	358,865,288	2.01%	220,373,214	1.85%	1,107,664,574	2.00%	88.3	60.0	36.8	47.7	32.4	19.9	20.6	20.6
21 箕面市	432,258,084	1.68%	249,040,472	1.40%	161,611,460	1.36%	842,910,016	1.52%	104.1	60.0	38.9	51.3	29.5	19.2	21.0	21.0
22 柏原市	195,580,567	0.76%	136,423,973	0.77%	88,153,722	0.74%	420,158,262	0.76%	86.0	60.0	38.8	46.5	32.5	21.0	20.7	20.7
23 羽曳野市	329,102,329	1.28%	233,206,045	1.31%	146,959,841	1.24%	709,268,215	1.28%	84.7	60.0	37.8	46.4	32.9	20.7	20.7	20.7
24 門真市	340,927,897	1.33%	264,740,898	1.49%	178,270,605	1.50%	783,939,400	1.41%	77.3	60.0	40.4	43.5	33.8	22.7	22.7	22.7
25 摂津市	248,208,015	0.97%	161,359,287	0.91%	102,594,606	0.86%	512,161,908	0.92%	92.3	60.0	38.1	48.5	31.5	20.0	20.6	20.6
26 高石市	160,179,224	0.62%	110,673,488	0.62%	70,352,172	0.59%	341,204,884	0.62%	86.8	60.0	38.1	46.9	32.4	20.6	20.6	20.6
27 藤井寺市	174,086,389	0.68%	129,143,263	0.72%	81,299,293	0.68%	384,528,945	0.69%	80.9	60.0	37.8	45.3	33.6	21.1	21.1	21.1
28 東大阪市	1,350,629,416	5.25%	993,861,540	5.58%	658,357,904	5.54%	3,002,848,860	5.42%	81.5	60.0	39.7	45.0	33.1	21.9	21.9	21.9
29 泉南市	159,882,539	0.62%	159,965,755	0.88%	78,670,653	0.66%	394,518,947	0.71%	61.5	60.0	30.3	40.5	39.5	19.9	19.9	19.9
30 四條畷市	152,523,790	0.59%	106,340,795	0.60%	66,004,379	0.56%	324,868,964	0.59%	86.1	60.0	37.2	46.9	32.7	20.3	20.3	20.3
31 交野市	221,130,590	0.86%	138,177,150	0.78%	88,408,822	0.74%	447,716,562	0.81%	96.0	60.0	38.4	49.4	30.9	19.7	19.7	19.7
32 島本町	85,059,360	0.33%	54,292,655	0.30%	35,348,001	0.30%	174,700,016	0.32%	94.0	60.0	39.1	48.7	31.0	20.2	20.2	20.2
33 豊能町	71,867,535	0.28%	44,789,765	0.25%	27,828,094	0.23%	144,485,394	0.26%	96.3	60.0	37.3	49.7	31.0	19.3	19.3	19.3
34 能勢町	38,005,564	0.15%	27,391,996	0.15%	16,614,781	0.14%	82,012,341	0.15%	83.2	60.0	36.4	46.3	33.4	20.3	20.3	20.3
35 忠岡町	43,404,591	0.17%	34,728,539	0.19%	21,716,783	0.18%	99,849,913	0.18%	75.0	60.0	37.5	43.5	34.8	21.7	21.7	21.7
36 熊取町	133,375,876	0.52%	89,244,528	0.50%	53,582,113	0.45%	276,202,517	0.50%	89.7	60.0	36.0	48.3	32.3	19.4	19.4	19.4
37 田原町	19,074,829	0.07%	15,119,756	0.08%	9,361,065	0.08%	43,555,650	0.08%	75.7	60.0	37.1	43.8	34.7	21.5	21.5	21.5
38 阪南市	145,618,048	0.57%	109,143,645	0.61%	68,810,480	0.58%	323,572,173	0.58%	80.1	60.0	37.8	45.0	33.7	21.3	21.3	21.3
39 岬町	50,469,049	0.20%	37,363,888	0.21%	23,679,944	0.20%	111,512,881	0.20%	81.0	60.0	38.0	45.3	33.5	21.2	21.2	21.2
40 太子町	43,054,832	0.17%	27,537,163	0.15%	16,093,489	0.14%	86,685,484	0.16%	93.8	60.0	35.1	49.7	31.8	18.6	18.6	18.6
41 河南町	49,451,637	0.19%	33,902,201	0.19%	20,541,104	0.17%	103,894,942	0.19%	87.5	60.0	36.4	47.6	32.6	19.8	19.8	19.8
42 千早赤阪村	19,684,780	0.08%	13,109,744	0.07%	7,747,134	0.07%	40,536,258	0.07%	90.1	60.0	35.4	48.6	32.3	19.1	19.1	19.1
43 大阪狭山市	177,313,497	0.69%	108,596,475	0.61%	68,965,758	0.58%	354,875,730	0.64%	98.0	60.0	38.1	50.0	30.6	19.4	19.4	19.4

■市町村標準保険料率算定上の市町村ごとの賦課割合(介護分)

単位:円

$\beta = 0.8338999768567$ (介護分)

府内全体	保険料賦課総額(一般・退職被保険者 介護分)										賦課割合 (均等割を100とした場合)			賦課割合(100分率)			
	所得割		均等割		平等割		合計		均等割		平等割		所得割	均等割	平等割		
	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	シエア	所得割	均等割	平等割		
1	大阪府	8,990,678,000	35.69%	10,781,482,492	34.95%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	83.4	100.0	0.0	45.5	54.5	0.0
2	堺市	3,208,845,561	8.26%	3,767,864,033	8.89%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	85.2	100.0	0.0	46.0	54.0	0.0
3	岸和田市	742,407,731	1.92%	958,131,669	2.14%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	77.5	100.0	0.0	43.7	56.3	0.0
4	豊中市	172,821,529	4.87%	230,226,151	4.24%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	75.1	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
5	池田市	437,470,757	1.18%	456,845,929	1.06%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	95.8	100.0	0.0	48.9	51.1	0.0
6	吹田市	106,448,051	3.95%	114,570,181	3.41%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	92.9	100.0	0.0	48.2	51.8	0.0
7	泉大津市	354,684,398	0.73%	367,462,187	0.78%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	96.5	100.0	0.0	49.1	50.9	0.0
8	高槻市	65,997,734	3.51%	84,478,301	3.45%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	78.1	100.0	0.0	43.9	56.1	0.0
9	高槻市	315,987,790	0.79%	371,708,399	0.86%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	85.0	100.0	0.0	45.9	54.1	0.0
10	守口市	70,880,268	1.51%	92,835,002	1.66%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	76.4	100.0	0.0	43.3	56.7	0.0
11	枚方市	135,917,903	3.69%	178,457,259	3.88%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	76.2	100.0	0.0	43.2	56.8	0.0
12	茨木市	331,373,166	2.94%	417,893,231	2.64%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	79.3	100.0	0.0	44.2	55.8	0.0
13	八尾市	264,351,276	3.17%	284,321,734	3.10%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	93.0	100.0	0.0	48.2	51.8	0.0
14	泉佐野市	285,179,700	1.03%	334,733,389	1.08%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	85.2	100.0	0.0	46.0	54.0	0.0
15	富田林市	92,761,375	1.05%	116,101,920	1.38%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	79.9	100.0	0.0	44.4	55.6	0.0
16	寝屋川市	94,760,192	2.47%	126,300,585	2.75%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	75.0	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
17	河内長野市	222,149,729	0.89%	296,478,698	1.04%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	74.9	100.0	0.0	42.8	57.2	0.0
18	松原市	79,742,307	1.25%	111,719,983	1.44%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	71.4	100.0	0.0	41.6	58.4	0.0
19	大東市	112,085,602	1.29%	155,209,730	1.38%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	72.2	100.0	0.0	41.9	58.1	0.0
20	和泉市	115,616,095	1.93%	148,966,441	1.92%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	77.6	100.0	0.0	43.7	56.3	0.0
21	箕面市	173,231,553	1.59%	207,366,404	1.35%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	83.5	100.0	0.0	45.5	54.5	0.0
22	柏原市	143,092,200	0.72%	145,631,516	0.72%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	98.3	100.0	0.0	49.6	50.4	0.0
23	羽曳野市	64,988,549	1.27%	77,362,502	1.30%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	84.0	100.0	0.0	45.7	54.3	0.0
24	門真市	114,020,230	1.62%	140,512,794	1.64%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	81.1	100.0	0.0	44.8	55.2	0.0
25	摂津市	145,843,967	0.95%	176,557,127	0.86%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	82.6	100.0	0.0	45.2	54.8	0.0
26	高石市	85,046,296	0.58%	93,125,838	0.59%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	91.3	100.0	0.0	47.7	52.3	0.0
27	藤井寺市	52,202,237	0.67%	63,731,966	0.72%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	81.9	100.0	0.0	45.0	55.0	0.0
28	東大阪市	60,423,361	5.65%	77,808,451	5.76%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	77.7	100.0	0.0	43.7	56.3	0.0
29	泉南市	508,349,668	0.60%	621,459,370	0.79%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	81.8	100.0	0.0	45.0	55.0	0.0
30	四條畷市	54,150,895	0.62%	84,691,581	0.60%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	63.9	100.0	0.0	39.0	61.0	0.0
31	交野市	55,872,845	0.76%	64,972,868	0.77%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	86.0	100.0	0.0	46.2	53.8	0.0
32	島本町	68,648,561	0.26%	82,810,838	0.26%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	82.9	100.0	0.0	45.3	54.7	0.0
33	豊能町	23,036,113	0.17%	28,424,418	0.21%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	81.0	100.0	0.0	44.8	55.2	0.0
34	能勢町	14,940,181	0.13%	22,491,355	0.15%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	66.4	100.0	0.0	39.9	60.1	0.0
35	忠岡町	11,691,661	0.16%	15,763,338	0.19%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	74.2	100.0	0.0	42.6	57.4	0.0
36	熊取町	14,261,666	0.40%	20,823,892	0.43%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	68.5	100.0	0.0	40.6	59.4	0.0
37	田尻町	35,875,055	0.07%	46,611,392	0.08%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	77.0	100.0	0.0	43.5	56.5	0.0
38	阪南市	6,577,788	0.48%	8,608,761	0.57%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	76.4	100.0	0.0	43.3	56.7	0.0
39	岬町	42,912,998	0.18%	61,153,216	0.20%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	70.2	100.0	0.0	41.2	58.8	0.0
40	太子町	15,968,112	0.15%	21,754,569	0.14%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	73.4	100.0	0.0	42.3	57.7	0.0
41	河南町	13,726,921	0.17%	15,201,053	0.19%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	90.3	100.0	0.0	47.5	52.5	0.0
42	千早赤阪村	15,129,009	0.06%	20,009,550	0.07%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	75.6	100.0	0.0	43.1	56.9	0.0
43	大阪狭山市	5,635,272	0.62%	7,173,967	0.59%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	78.6	100.0	0.0	44.0	56.0	0.0
		55,571,698	0.62%	63,130,904	0.60%	0	0	シエア	シエア	シエア	シエア	88.0	100.0	0.0	46.8	53.2	0.0

◆ 令和6年度事業費納付金・本算定結果（1人あたり保険料の上昇）に係る要因分析

令和6年度事業費納付金に係る1人あたり保険料については、様々な増加要因と減少要因を加味し、算出した結果であるが、最終的な保険料上昇額に着目し、主な増加要因と減少要因を整理・分析すると、以下に記載の要因が挙げられる。

まず、上昇要因としては、「主な増加要因」に記載のとおり、基本的な保険料の上昇要因となる保険給付費の増加が挙げられる。これは、コロナ禍の影響から回復・反動により大きく変動した令和2～3年度を除き、令和4年度以降については、コロナ禍以前の令和元年度までの医療費の自然増とされる3%前後の増加傾向を示していることを反映し、前年度比約2.63%の増と推計した結果によるものである。また、令和5年度に引き続き、超高齢社会の進展に伴う後期高齢者支援金の増加による影響を受けて、1人あたり約12,700円の増加となっている。

一方、減少要因としては、「主な減少要因」に記載のとおり、保険給付費の増加に伴う療養給付費等負担金等の増加や普通調整交付金の増加といった公費の増加が挙げられ、これらの要因により、1人あたり約4,500円の減少となっている。

上記の増減要因に対し、被保険者の負担軽減を図る観点から、令和6年度以降の府内統一保険料の抑制・平準化を図る仕組みとして構築した財政調整事業の取組により、1人あたり約5,100円の保険料の抑制を行ったものである。

これらの増減要因及び保険料抑制の取組の結果、令和6年度事業費納付金（本算定）における1人あたり保険料収納必要額は、前年度比3,274円（2.02%）の増加となる、165,691円/人となっている。

【主な増加要因】（計+約12,700円/人）

- ・ 保険給付費の増加（+約9,600円/人）
- ・ 団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う後期高齢者支援金の増加（+約3,100円/人）

【主な減少要因】（計▲約4,500円/人）

- ・ 保険給付費の増加に伴う療養給付費等負担金、都道府県繰入金（1号）の増加（▲約2,900円/人）
- ・ 普通調整交付金の増加（▲約1,600円/人）

【保険料抑制のための取組】（計▲約5,100円/人）

- ・ 財政調整事業の取組による保険料抑制（▲約5,100円/人）
⇒ 都道府県繰入金（2号）の1号繰入金への振替、保険者努力支援制度交付金（都道府県分）の活用、保険者努力支援制度交付金（市町村分）の一部（50%）活用、事業費納付金を通じた保険料抑制、過年度保険料収納見込みの活用

【その他（被保険者数の減少拡大）】

- ・ 令和2～3年度については、コロナ禍の影響から被保険者数の減少は鈍化傾向を示していたが、令和4年度からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う70歳以上の被保険者数の減少や社会保険の適用拡大（令和4年10月～）の影響等を受け、被保険者数の減少は拡大傾向にあることから、令和6年度の被保険者数も令和5年度と同程度の減少傾向（令和6年度被保険者数推計値：1,595,892人（令和5年9月末比▲5.22%））を見込んでいる。

<案> 第4期大阪府医療費適正化計画（概要）

根拠法令等

- 【計画策定に係る根拠法令等】
 - 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく法定計画
 - 国の「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針」に即して策定
 - 計画の調査審議機関として、大阪府医療費適正化計画推進審議会を設置
- 【計画の目的】
 - 医療費の現状や課題に基づき、医療費の伸びの適正化を推進
- 【第4期計画の期間】
 - 令和6年度から令和11年度

第3期計画(2018~2023)の進捗状況（※）

項目	評価・数値
特定健康診査実施率(70%以上)	B 53.1% (2021年度)
特定保健指導実施率(45%以上)	B 22.1% (2021年度)
がん・リウマチ・DM該当者及び予備重減少率(2008年度比 25%以上減少)	D 0.3%減少 (2021年度)
たばこ対策(成人20歳以上の喫煙率:男性15%・女性5%等)	B 男性 24.3% 女性 8.6% (2022年度)
糖尿病性腎症重症化予防(年間新規透析患者数)	B 1,040人 (2021年度)
がんに関する目標(がん検診受診率:40%以上等)	B 胃:36.8%、大腸:40.3% 肺:42.2%、乳:42.2% 子宮頸がん:39.9% (2022年度)
後発医薬品使用割合(数値ベース:80%以上)	A 81.5% (2022年度)
データヘルス計画策定(全市町村)	A 全市町村策定

施策の3つの柱と具体的取組み

1 住民の健康の保持の推進

- 施策1 生活習慣病等対策
 - 1-1 疾病の早期発見、重症化予防に寄与する特定健康診査・特定保健指導実施率の向上
 - 1-2 がん予防の啓発とがん検診受診率の向上
 - 1-3 重症化予防のための医療機関受療率の向上
 - 1-4 生活習慣と社会環境の改善
 - 1-5 高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防・介護予防の取組みの推進
- 施策2 骨折対策

2 医療の効率的な提供の推進

- 施策3 後発医薬品及びバイオ後続品の普及・啓発
- 施策4 医薬品の適正使用
- 施策5 医療資源の効率的・効果的な活用
- 施策6 病床機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの構築

3 健康医療情報見える化とヘルスリテラシーの向上

- 施策7 医療費見える化・データヘルスの推進
- 施策8 ヘルスリテラシーの向上の推進

※評価として「A 目標に到達(見込み)」、「B 改善傾向も見られなかった」、「C 改善傾向も悪化傾向も見られなかった」、「D 悪化した」の四段階で評価をしています。

大阪府の医療費や受療行動における現状と課題

- **医療費の状況** (※新型コロナウイルスの影響が少ない令和元(2019)年度のデータを用いて分析)
 - …1人当たり医療費は全国平均より高く、人口規模が比較的近い首都圏との比較では、より高い状況
- **総医療費**
 - <1人当たり医療費>
 - 平成27(2015)年度: 3兆2,193億円 (実績医療費) 38万5千円 (全国で16番目)
 - 令和元(2019)年度: 3兆3,956億円 (年齢調整後) 39万5千円 (全国で6番目)
 - (全国平均) 35万2千円
 - <疾病別・年齢別>
 - ・ 「生活習慣病」や「骨折」、「歯肉炎及び歯周疾患」の医療費が全国平均より高い
 - ・ 65歳から89歳の医療費が特に高く、総医療費の約56%を占める

医療費の地域差の要因は明確になっていないため、分析を行い、地域差の縮減を図ることが必要

生活習慣病等の状況

- ・ 脳血管疾患・心疾患の発症につながる高血圧や脂質異常症、糖尿病は未治療者が多く、早期発見・重症化予防の取組みが必要
- ・ 介護の重度者の主な原因は「脳血管疾患」が最多であり、介護の観点からも生活習慣病対策が重要

特定健康診査・特定保健指導及び生活習慣の状況

- ・ 実施率は上昇傾向にあるものの、全国との比較では依然として低く、実施率向上の取組みが必要
- ・ 生活習慣病のリスクを高める飲酒・喫煙や、予防につながる食生活・運動等に対する取組みが必要

受療行動や医薬品等の状況

- ・ 後発医薬品の使用割合は上昇しているものの全国との比較では低位、重複投薬・多剤投与も引き続き全国平均より高い状況

医療費の見込み

- 国から示された推計ツールに依り、入院外における自然体の医療費見込みから、以下の効果を踏まえて算出
 - 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上(70%・45%)【▲9億円】
 - 後発医薬品・バイオ後続品の使用促進【▲238億円】
 - 地域差縮減に向けた取組み
 - ・ 1人当たり入院外医療費(糖尿病の重症化予防【▲6億円】、重複投薬・多剤投与の適正化【▲70億円】)
 - ・ 医療資源の効率的・効果的な活用【▲24億円】

令和11(2029)年度時点の医療費の見込み

入院外...	2兆4,491億円【適正化前:2兆4,838億円】
入院	1兆6,242億円
合計	4兆7,733億円【適正化効果額:▲348億円】

計画の推進・評価

- 毎年度、個別施策の取組状況、指標、目標について、進捗状況を公表
- 計画期間の最終年度には、進捗状況に関する調査・分析を行うとともに、期間終了の翌年度に実績評価を実施
- 進め方として、大阪府保険者協議会を活用して進捗状況等の進行管理を行うとともに、学識経験者等が構成する大阪府医療費適正化計画推進審議会を核とし、PDCAに基づく計画の効果的な推進を図る

【主な目標値】

項目	目標値(令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
がん検診受診率	2008年度比25%以上減少 がん検診受診率
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人未満
喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合(数値ベース*)	80%以上
バイオ後続品使用割合	60%以上**2
ヘルスリテラシー調査による得点	増加

*1 医科・入院・入院外、DPC出来高、歯科、調剤含む
*2 バイオ後続品に数値ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

【主な具体的取組み】

- 【拡充】 けんしん(健診・検診)受診率向上として、インセンティブの付与や受診しやすしい環境整備等、受診意欲を高める取組みの推進
- 【新規】 重症化予防として、特定健康診査のうちのリスクの高い患者を適切に医療につなげる取組みの推進
- 【拡充】 疾病の発症要因となる生活習慣改善等に関する周知・啓発
- 【拡充】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組みの推進における市町村等への助言・支援の実施
- 【新規】 骨折対策として、骨粗鬆症検診受診や適切な受療に関する周知・啓発

【主な具体的取組み】

- 【拡充】 保険者協議会等の活用による地域フォーミュラの推進
- 【拡充】 マイナ保険証の活用による過去の服薬情報等の提供への同意促進など、適正服薬に対する取組みの推進
- 【新規】 医療資源の活用等における保険者協議会等での周知・啓発
- 【新規】 在宅医療にかかわる連携の拠点及び積極的医療機関への取組みの支援

【主な具体的取組み】

- 【新規】 医療費の地域差縮減に向け、要因分析及び対策の実施
- 【新規】 万博を契機としたヘルスリテラシー向上をレガシーとして、継続的な健康づくりの定着を推進